

報告

2021年度北海道支部大会報告

竹内典彦^A

第7回北海道支部大会を2021年7月3日(土)15時から19時まで、北海道情報大学を大会本部として、Zoom(オンライン)で開催した。大会テーマは『北欧と日本のグローバル人材育成教育』であった。

開会式は伊藤一正先生(北海道情報大学)による司会のもと、小野博理事長によるご挨拶から始まった。理事長からは、『新型コロナウイルスの流行で、学生を海外留学に送ることや、海外からの留学生の受け入れ等、学会活動そのものに大きな影響が出ている。一方で、Zoom会議を利用して、今回の支部大会のようにどこにいても支部大会に参加することができるし、海外の大学の授業への参加や学生との遠隔通信を利用した交流とリアルな交流との併用が日常になるだろう。最近、留学の代わりにZoom会議を利用した海外の学生との交流で十分と言う教員も現れているが、私はこの考え方には反対だ。対面で行動を共にし、互いに気心を知っている友人たちとZoom等を通して旧交を温め、研究内容を議論することは、メールに比べ格段の効果を認めるが、それと、自ら1人で滞在し、その国の自然や町、大学を自分の目で見、人々と接し、自分の経験を積むことは全く違う経験だ。』と留学の意義を強調されていた。その後、筆者が支部長挨拶をした。『スウェーデンやフィンランドなど北欧各国は、幸福度ランキングで常に上位を占めている。そのような北欧や各国の価値観は、日本のそれとどのような違いがあるのか、また共通するものはあるのだろうか』という大会テーマの趣旨について話した。

第1部(北欧から学び北海道で育む人材育成)では、中山健一郎先生(札幌大学)が司会をされ、最初に、「フィンランドの実践人材教育とグローバル展開」と題して、安田光孝先生(北海道情報大学、平成29年度フィンランド・オウル応用科学大学客

員研究員)がご発表された。以下は概要。『2017年にフィンランドのオウル応用科学大学にて客員研究員を務めて以来、フィンランドの主にイノベーション創出や起業に向けた実践人材教育について調査をしてきた。フィンランドは教育先進国として名高いが、教育そのものをモデル化して海外に積極的に輸出している。2つの例を紹介する。1つは、オウル市と大学の連携によるLabラーニングモデルである。オウル市は雇用創出と投資を増やすためのスタートアップ支援に取り組み、2011年に市100%出資の公社「ビジネスオウル」を設立し、産学官連携のもと起業支援プログラムを複数走らせた。この取り組みが功を奏し、2014年から2016年までの3年間で500社のスタートアップが設立されるに至った。今ではオウルは「北のシリコンバレー」と言われるようになった。2つ目はDEMOLAである。DEMOLAは、フィンランドのDEMOLA GLOBAL社が提供する産学連携イノベーション創出プラットフォームである。2011年にDEMOLAGLOBAL社が設立され、ヨーロッパを中心に教育事業として展開していった。今では世界18ヶ国、50大学、1000以上の企業がDEMOLAのプラットフォームに参加している。DEMOLAの教育プログラムでは、4~6人の異なる専門分野の学生がチームを作り、企業から提供される課題の解決に取り組む。日本で初めてDEMOLAプラットフォームを導入したのは北海道大学である。2018年の初年度は企業からの課題が7つで41名の学生が参加した。2020年度までに学生が参加した大学は北海道大学含め13校に広がり道外からの参加者も増えている。』

次に、佐藤大樹さん(北海道情報大学学生)と酒井友希さん(札幌大学学生)による学生発表があった。佐藤さんは「DEMOLA HOKKAIDOに参加して」と題して『北海道のある企業からの「冠婚葬祭2.0—未来へつなぐ伝統とニューノーマル」という課題に対して、他の4つの大学の学生たちとメン

A: 北海道情報大学経営情報学部

実行委員長(北海道支部長)

バー8人で取り組んだ。学びが2つあり、1つ目として、大学のプロジェクトでは味わえないビジネスの実践的なプログラムであること、2つ目は、様々な特性を持つ他大学のメンバーとグループを組むことで、自分だからこそできる役割を見つけることが出来た。』と話した。

次に酒井さんが、「DEMOLA GLOBALで気づいたフィンランドの良さ」というテーマで話した。『2020年9月25日～11月20日の8週間、フィンランドの「DEMOLA社」と日本の企業「池内グループ」が共同で主催した英語のオンラインプロジェクトに参加した。世界の学生を対象とした選考を通過し、私とヘルシンキ大学の大学院生二人とヘルシンキ大学院を卒業したばかりの研究生の方一人と“The nature relationship of tomorrow”「日本人がサステイナブルに自然と関わる為にはどうすべきか」という課題に8週間かけて取り組んだ。参加したチームメンバーは日本人の私を除いて他はフィンランド在住者であり、二人はフィンランド人で、もう一人はスペイン人だった。チームは私を温かく迎えてくれた。それと同時にフラットな関係が求められた。このことは自分の立場がもっとも若いということや、専攻が違うという理由がここでは通用しないという意味でもあった。そのため、このプロジェクトを成功させるために足りない知識を自ら補い、議論に参加する姿勢を意識した。』

休憩をはさんで、第2部（北歐的グローバル人材育成）に移り、司会は筆者が務めた。

最初にパトリック・ストロム博士（欧州日本研究所所長、ストックホルム商科大学）による基調講演「EU/Japan in a turbulent political economic environment」（英語使用）があった。以下は講演概要。『During the last five-year period the world has experienced a turbulent situation for trade and investments and the global political economic environment. Despite a change of administration in the USA, the focus on the challenge from China in trade and security issues remains. In Europe, the turmoil associated with the Brexit vote in 2016 created a new political economic setting. Hence, many Japanese MNCs started to prepare for relocating their activities out of the

UK. It was an event that have geoeconomic implications at different levels. It reshapes the economic map of the Single Internal Market and its connection to the recently signed Economic Partnership Agreement between the EU and Japan. The EPA agreement will be an important platform for the future relationship between Japan and the EU. The global political setting shows that geoeconomics and the political economy are intertwined. This has created a situation where these issues are difficult to separate. The complex political world order opens up for actors such as Japan and the EU to move forward and push the agenda for a rules-based world order. This could also act a facilitator and role model for other international agreements. One practical example of this new playing field is the establishment of both the EPA and SPA. The pandemic has also shown the importance of connecting issues of economic, security, health and political relevance. For the EU and Japan, the industrial restructuring and focus on the high knowledge economy in several sectors has made this even more evident. Creating a society facilitating global competence will be paramount to secure future competitiveness. To create social cohesion, enhancement of the green economy and secure favourable trade and investment relations should be a priority for both Japan and the EU. Finally, the long-term impact of Brexit will most likely also have an impact on the political and economic relationship between Japan and the EU, through the development of industrial economic geography and economic integration.』

次に川崎一彦先生（東海大学名誉教授、ストックホルム在住）に「福祉国家北歐におけるグローバル人材の要因（北海道とのコラボの可能性）」と題してご講演をいただいた。以下は講演概要。『北歐諸国は福祉国家として有名で、小国ながら福祉を支えるグローバルな企業が背景にある。ノーベル、サーブ、イケア、スカイプ、マイクラフトやアングリーバードなどのゲーム産業、レゴ、等々はよく知

られており、これらのグローバル企業が「福祉の糧」となっている。この背景要因の1つに、北欧で導入されてきた早期からの「起業家精神教育」がある。フィンランド教育省は起業家精神を「アイデアを行動に翻訳する個人の能力」と定義している。日本におけるグローバル人材の要件として、日本的な文化やこころのグローバルな普遍性についての知見やアイデンティティーも必須であろう。そして国のブランドイメージがトップクラスの日本と北欧がコラボすれば、世界に大きく発信できる可能性を秘めている。「変化だけが唯一不変」の社会では一生学び続ける生涯学習、リカレント教育の大切さが再認識されている。』

第3部はパネルディスカッション（北欧と日本の教育—北欧から学ぶ）であり、司会を川崎一彦先生にお願いし、パネリストは第1部に登場した安田先生、下村有子（くにこ）さん、（フィンランド日本協会副会長、ヴァンター市在住）とスウェーデン里絵さん（看護師、スウェーデンのSNSバル在住）の方々。

下村さんとスウェーデンさんのお話をご紹介します。

以下は、下村さんのお話の概要。『フィンランド日本協会は、日本を愛するフィンランド人が会員の大多数を占めており、玄人はだしの日本的趣味を持つ人々も多い。フィンランドは「いくつもの協会の国」とも呼ばれておりいろいろな種類の団体があちこちに存在するが、日本関連のものも数多く存在する。つい最近設立されたものとしては尺八協会まであるほど。フィンランド人はシンプルで合理的な生活を好んでいるように思える。また歴史がそうしてきたとも言えるのであるが、いざというときには団結心も強い。フィンランドは語学教育に熱心で、先生方のレベルも非常に高い。小学生やティーンエイジャー向けの海外の番組は吹き替えではなく字幕放送のため、外国語が耳に入りやすくなっている。もちろんアメリカやイギリスの番組が多いが、ドイツ・フランス・スペインなどの番組も入っている。そういった番組からは言葉だけではなく文化を感じ取ることもできるだろう。』

以下は、スウェーデンさんのお話の概要。

『福祉国家のスウェーデン。税金が高いというイメージがある。医療費はほぼこの税金で賄われる。一回の診察料は約4千円。でも年間の医療費が3万円を超えると、そこから無料になる。3万円以上は手術費も無料。スウェーデンは医療費だけでなく学費も大学まで無料。年収により税率は違うが、年収5百万円で税率は25%。この少ない税金から医療費が捻出されているから、慢性的な資金難であり常にシステムのスリム化が問われる。日本のように頻繁に行われる健康診断はほぼない。当然重い病気が優先されるため、軽い病気は相手にされない。育児休暇は子供一人につき480日。これを男性も積極的に取る。男性も女性も平等に、仕事と家事をうまく両立させなくてはいけない。日照時間が少ないせいか子供たちが外で遊ぶことを何より重要視する。学校教育において日本との大きな違いは「他と比べない」ところ。成績は小学校6年生になるまでつけない。自分で考え、意見を発信できることを重要視して成績がつけられるので、知識量はそれほど求められないが、発信する知識の質と方法が問われる。日本とは違った意味で難関。』

閉会式は、尾田智彦先生（札幌大学）の司会で、学会理事の福沢康弘先生（北海道情報大学）に閉会のご挨拶を頂いた。今回は、ストロム先生、川崎先生、下村さんが北欧現地からのオンライン発表だった。スウェーデンさんはたまたま日本のご実家に帰省されていて、そちらからのご発表だった。参加者は50名となり、アンケートでもよい評価をいただいた。ご参加くださり感謝申し上げます。最後にアンケートに寄せられた参加者の声をご紹介します。

『創造性の育成を考えるうえで北欧の教育からは大いに学ぶべきだと思っていた。内容としても、学生さんの発表含めすばらしかった。』『北欧フィンランドとスウェーデンで活躍されている方々から、普段知ることが難しい現地の様子、教育方法の違いなどを直接聴くことができ大変興味深かったです。』

受付日2021年8月1日、受理日2021年8月2日